

② 地域主権改革を踏まえた権限移譲の進め方検討会議

（１）取組目標

国の地域主権改革における都道府県から基礎自治体への権限移譲については、平成 22（2010）年 6 月の地域主権戦略大綱により具体化され、平成 23（2011）年に関連法案が提出されました。（「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（第 2 次一括法）※平成 23（2011）年 8 月成立）

平成 22（2010）年度に引き続き、当検討会議を設置し、国の地域主権改革の動向を踏まえた権限移譲の推進に係る検討を行い、本県における今後の権限移譲の進め方を明らかにするため、次の項目について検討します。

- ① 法定権限移譲（第 2 次一括法による権限移譲）の円滑な実施について
- ② 条例（三重県の事務処理の特例に関する条例）による権限移譲の推進について
- ③ 「三重県権限移譲推進方針」の改定について
 - ア) パッケージの見直し
 - イ) 県からの支援のあり方
 - ウ) その他

（２）検討メンバー

市 町		県
津市／行政経営課	志摩市／総務課	政策総務室、企画室、市町行財政室、経営総務室、危機管理総務室、生活・文化総務室、健康福祉総務室、環境森林総務室、農水商工総務室、県土整備総務室、教育総務室
四日市市／政策推進課	伊賀市／総務課	
伊勢市／総務課	木曾岬町／総務企画課	
松阪市／総務課	東員町／総務課	
桑名市／政策経営課／人事課／総務課	菰野町／総務課	
鈴鹿市／総務課	朝日町／総務税務課	
名張市／行政改革推進室	明和町／政策課	
尾鷲市／市長公室	大台町／総務課	
亀山市／法制執務室	大紀町／企画調整課	
鳥羽市／総務課	紀北町／総務課	
熊野市／総務課	御浜町／総務課	
いなべ市／政策課	紀宝町／総務課	

（３）現状および課題

国の地域主権改革による基礎自治体への権限移譲は、法令の規定に基づくものであることから、移譲先となった市町は法令の施行日から事務処理ができるよう、円滑に移譲を進める必要があります。

「三重県権限移譲推進方針」は、平成 17（2005）年の策定から約 6 年が経過し、包括的権限移譲に係る各市町の検討もほぼ終了したことから、見直す必要があります。

(4) 開催実績

第1回	平成23年5月20日	地域主権改革を踏まえた権限移譲の進め方検討会議について 県から市町への権限移譲について 法定権限移譲の円滑な推進について(案) 県条例による権限移譲の推進について 三重県権限移譲推進方針の改定について(案) 今後の検討の進め方について(案)
第2回	9月30日	検討会議の今後の進め方について 「三重県権限移譲推進方針」改定(案)に係る検討会議での議論の整理について 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(全県会議)調整会議への報告(案)について 全市町の担当者を対象とした「説明会」と合同で開催
第3回	12月5日	「三重県権限移譲推進方針」の改定について ・市町意見と県の回答について ・「三重県権限移譲推進方針(改定版)」(案)について 法定権限移譲の対応について 全市町の担当者を対象とした「説明会」と合同で開催

(5) 検討状況

<参考：平成22(2010)年度までの検討状況>

- ・国の地域主権改革の動向について情報共有を行いました。
- ・検討会議では、「法定権限移譲の円滑な推進」および「法定権限移譲の実施を踏まえた『三重県権限移譲推進方針』の改定」について検討することとしました。
- ・平成17(2005)年に策定した「三重県権限移譲推進方針」を検証するため、市町や県各部の権限移譲担当課・室を対象としたアンケートを実施しました。また、県の支援策等を検討する際の参考とするため、他都道府県の状況を調査しました。
- ・アンケート結果と、他都道府県の取組調査結果を踏まえ、「法定権限移譲の進め方」および「法定権限移譲の実施に併せて行う県条例による権限移譲の推進方策」の事務局案を説明し、意見交換を行いました。
- ・「三重県権限移譲推進方針」の改定に向けた考え方を整理しました。

第1回検討会議

- ・これまでの検討内容を確認し、今後の会議の進め方について議論しました。
- ・「法定権限移譲の進め方」については、円滑な移譲に向けて、県と市町の双方が主体的に取り組むことを確認しました。
- ・「県条例による権限移譲」については、法定権限移譲の実施に併せて、引き続

き、推進していくこととし、基本的な進め方を「手挙げ方式」および「パッケージによる移譲」とすることについて確認しました。また、パッケージの見直しに関し、法定権限移譲を踏まえた事務パッケージを重点的に進める事項とすることについて意見交換を行いました。

- ・「三重県権限移譲推進方針」の改定について、基本的な考え方を整理しました。
第2回検討会議
- ・今後の検討会議の進め方について、検討会議に参加していない市町も参加した説明会を同日に開催し、「三重県権限移譲推進方針」の改定に向けた議論を行いました。
- ・第2次一括法の内容（都道府県から基礎自治体への権限移譲、義務付け・枠付けの見直しに係る市町への条例委任事項等）について情報共有を行いました。
- ・法定権限移譲については、円滑な移譲に向けて、県と市町の双方が主体的に取り組むこととし、説明会や引継ぎなどの実施について確認しました。また、条例による移譲については、市町の意向を踏まえつつ、法定権限移譲に関連して移譲が可能なものについて推進していくことを確認しました。
- ・「三重県権限移譲推進方針」の改定について、上記の考え方を踏まえた事務局案を提示し、意見交換を行いました。
第3回検討会議
- ・全市町を対象とした「権限移譲の進め方に関する説明会」と合同で開催し、検討会議に参加していない市町担当者も含めて意見交換を行いました。
- ・「三重県権限移譲推進方針（改定版）」（案）については、事前に聴取した市町の意見に対する県の回答を示すとともに、市町の意見を踏まえた改定案を提示し、意見交換を行った結果、これを最終案としました。
- ・法定権限移譲に関して、事務ごとに説明会等の開催状況を示し、県と市町で情報共有を行いました。

（6）取組成果

- ・「法定権限移譲の円滑な実施」については、県と市町が主体的に取り組む内容（事務内容や事務量の情報共有、説明会や研修会の実施等）について確認することができました。
- ・「条例による権限移譲の推進」については、法定権限移譲の実施を踏まえながら、引き続き、推進することとし、具体的な推進方策については「三重県権限移譲推進方針」の改定に反映させることとしました。
- ・方針の改定にあたっては、パッケージの見直しや県の支援のあり方等について検討し、これらの検討結果を反映させて、平成24（2012）年1月に方針を改定しました。

（7）今後の方針

改定した「三重県権限移譲推進方針」で設定したパッケージを中心に、県から

市町への権限移譲を推進することとします。

また、権限移譲にあたっては、市町の意向を重視するとともに、必要な支援を行うなど、円滑な移譲に向けて、県と市町が連携して取り組んでいきます。

なお、「三重県権限移譲推進方針」の改定や、第2次一括法に基づく権限移譲が平成24(2012)年4月1日から実施されたことなどにより取組目標を達成することができたことから、検討会議は平成23(2011)年度で終了します。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果が十分発揮されました。

(判断理由等)

権限移譲の推進は、県と市町が連携・協働しながら取り組むものであり、当検討会議には多くの市町が参加するとともに、会議での検討や全市町に対する説明会の合同開催、市町を対象としたアンケートなどを通じて、市町の実情や希望等、権限移譲に関する忌憚のない意見を聞くことができました。

また、法定権限移譲の円滑な実施に向けた取組や、県による「三重県権限移譲推進方針」の改定については、検討会議でのさまざまな意見を反映しながら実施することができました。